特許協力条約は づく国際出願 顧 書

国際出願番号	受理官庁記入欄	
国際出願日		
四际山城口		
		•
(受付印)		
	<u> </u>	· ·
出願人又け代理人の教授		

出願人は、この国際出願が特許協力条 約に従って処理されることを請求する。	(CE1974)	
	出願人又は代理人の書類配号 (希望する場合、最大12字)	10201686 WO
第 I 欄 発明の名称	(12)	
昇圧回路		33 9. 25
第 II 欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある。	} 	NA
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記	己載;あて名は郵便番号及び国名も記載	電話番号:
株式会社 日立製作所		
HITACHI, LTD.	e)(e	ファクシミリ番号:
7 101-8010		
日本国東京都千代田区神田駿河台四丁目6者		加入電信番号:
6, Kanda Surugadai 4-chome, Chiyoda-ku,		
TOKYO 101-8010 JAPAN		出願人登録番号:
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名) : 日本国 JA	APAN
ナペての指定国 レ 米国を	徐くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記	職:あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は
1. 7		次に該当する:
山添 孝徳 YAMAZOE T	kanori	出願人のみである。
〒185-8601 日本国東京都国分寺市 株式会社日立製作所中央研究所内	東心ヶ種一丁目280番地	レ 出願人及び発明者である。
C/O Central Research Laboratory, HIT 280, Higashikoigakubo 1-chome, Kokubung TOKYO 185-8601 JAPAN	i-shi.	発明者のみである。 (ここにレ印を付したときに 以下に記入しないこと) 出願人登録番号:
国籍(<i>国名</i>): 日本国 JAPAN	住所(国名) : 日本国 JA	APAN
すべての指定国 米国を	余くすべての指定国 レ 米国のみ	追配欄に配載した指定国
. その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。		
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名		
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する :	レ代理人	共通の代理人
氏名(络称)及びあて名:(<i>性・名の順に記載;在人は公式の完全な名称を記</i> 7509 弁理士 作 田 康 夫		電話番号: 03-3212-1111 内線2435
SAKUTA Yasuo, Patent Atto:	rney (Reg. NO.7509)	ファクシミリ番号:
〒100-8220 日本国東京都千代田区	丸の内一丁目5番1号	03-3214-3116
株式会社日立製作所內		加入電信番号:
C/O HITACHI, LTD.		
5-1, Marunouchi 1-chome, Chiyoda-ku,		代理人登録番号:
TOKYO 100-8220 JAPAN		
Short your of a line of the state of the sta		L
通知のためのあて名 : 代理人又は共通の代表者が選任されておら	ず、上配枠内に特に通知が送付されるあて名	4を記載している場合は、レ印を付す
膜式PCT/RO/101 (質1用紙) (2001年9月時)		

碌式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

	第Ⅲ欄の続きその他の■類人又は発明者		
ľ	この続葉を使用しないと		
Ì	氏名(名称)及びあて名(姓・名の順に配載:法人は公式の完全な名	赤を記載:あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に配城した者は 次に該当する:
	金 井 健 男 KANAI T 〒100-6334 日本国東京都千代株式会社ルネサステクノロジ内	出願人のみである。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	C/O Resesas Techology Corp., Intelled 4-1, Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, TOKYO 100-6334 JAP		・ 発明者のみである。(ここにレ印を付したときは、 以下に配入しないこと)出願人登録番号:
	国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国	APAN .
	この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	のみ 追記欄に記載した指定国	
	氏名(名称)及びあて名(姓・名の順に記載;佐人は公式の完全な名。	殊を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。
	2.1		出願人及び発明者である。 発明者のみである。
			(ここにレ印を付じたときは、 以下に記入しないこと) 出願人登録番号:
	国籍 (国名) :	住所 (国名):	
	この地に記憶しを支げ 次の		のみ 追記欄に記載した指定国
この欄に記載した者は、次の お定国についての出願人である: すべての指定国 米			
	指定国についての出願人である: 「「すべての指定国」 氏名(名称)及びあて名(姓・名の順に配載; 法人は公式の完全な名		この欄に配載した者は
	指定国についての出願人である:		
	指定国についての出願人である:		この欄に記載した者は 次に該当する:
	指定国についての出願人である:		この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、
	指定国についての出願人である:		この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
.,	指定国についての出願人である:		この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)
	指定国についての出願人である: 氏名(名称)及びあて名(姓・名の順に配敬; 法人は公式の完全な名 国籍(国名): この間に記載した者は、次の	· 赤を配載: あて名は郵便番号及び国名も配載) 住所 (国名):	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)
	指定国についての出願人である: 氏名(名称)及びあて名(姓・名の順に配敬; 法人は公式の完全な名 国籍(国名):	(株) (国名) : ***********************************	この欄に配載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に配入しないこと) 出願人登録番号:
	指定国についての出願人である: 氏名(名称)及びあて名(姓・名の順に配敬; 法人は公式の完全な名 国籍(国名): この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	(株) (国名) : ***********************************	この欄に記載した者は 大に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと) 出願人登録番号: は記欄に記載した指定国 この欄に記載した者は 大に該当する:
	指定国についての出願人である: 氏名(名称)及びあて名(姓・名の順に配敬; 法人は公式の完全な名 国籍(国名): この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	(株) (国名) : ***********************************	この欄に記載した者は 大に該当する:
	指定国についての出題人である: 氏名(名称)及びあて名(姓・名の順に配敬; 法人は公式の完全な名 「この間に記載した者は、次の 指定国についての出題人である: 「大名(名称)及びあて名(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名	(株) (国名) : ***********************************	この欄に記載した者は 大に該当する:
	指定国についての出題人である: 氏名(名称)及びあて名(姓・名の順に配敬; 法人は公式の完全な名 「この間に記載した者は、次の 指定国についての出題人である: 「大名(名称)及びあて名(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名	(株) (国名) : ***********************************	この欄に記載した者は 大に該当する:
	指定国についての出題人である: 氏名(名称)及びあて名(姓・名の順に配敬; 法人は公式の完全な名 「この間に記載した者は、次の 指定国についての出題人である: 「氏名(名称)及びあて名(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名	住所 (国名): 米国を除くすべての指定国 米国 8新を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 住所 (国名):	この欄に記載した者は 大に該当する:

様式PCT/RO/101 (続葉)

(2001年3月版)

	等77期	国の指定		
			中を付すこと:少なくとも1つの口にレ印を	(t).
	規則 1.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほか	かの領類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又	はOAPI) で求める場合には追配欄に配載する
	広域特別 図AP	•		
	WAF	MW = = D / Mar · G M 7 = us ·	Ghana, GMガンピア Gambia, KEケニア K	enya. L S レソトLesotho,
		S 7 x 7 3 7 x 8 martiland T 7	ピーク Mozambique, SDスーダン Sudan, SI	シエラ・レオネ Sierra Leone,
		ZWジンパプエ Zimbabwe 及びハラ	アタンザニア United Republic of Tanzania, U レプロトコルと特許協力条約の締約国である他のE	Gワガンダ Uganda、 ZMザンピア Zambia、
Ì				
	ØΕΑ	ユーラシア特許: AMアルメ	= ア Armenia, AZァゼルバイジャン Azerbaija	n. BYベラルーシRalama
1		A.GキルギスタンKyrgyzstan, K	ノカザフスタンKazakhotan M D キルドサーD	mublic of Validana DII
		rederation, I J > > 4 × > 1aj	ikistan, TMトルクメニスタン Turkmenistan,	及びユーラシア特許条約と特許協力条約の
	ØE₽	神形画でのつ他の国		
		コーロッハ行計・Alata	トリア Austria, B E ベルギーBelgium, B G フ	ルガリア Bulgaria, CH and LI
	-	ツGermany DKデンターク Donmar	erland and Liechtenstein, CYキプロスCypr k, EEエストニアEstonia, ESスペインSp	rus, CZ == Czech Republic, DE FA
-		フランス France. G B 英国 United	Kingdom, GRギリシャ Greece, I Eアイルラ	ain, FIJAVJVFFinland, FR
ı		ルクセンノルク Luxembourg. IVI しも	フコ Monaco。 N レオランダ Netherlands。 P	「ボルトガル Postural SFュウューニン
		Sweden, O I スロワェニア Slovenia	a. SKスロヴァキア Slovakia, TR トルコ Tu	rkey。及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約
ı	ØОА	の締制国である他の国		
1	WOA	OAP 1 特計: BFブルキナ・	ファン Burkina Faso, B Jベナン Benin, C I	中央アフリカ Central African Republic,
		C Q 赤道ギニア Forestorial Guinea	デアール Cote d'Ivoire, CMカメルーン Camero GWギニア・ビサオ Guinea-Bissau, MLマ	on, GAガボン Gabon, GNギニア Guinea,
ı		E=ジェール Niger. S Nセネガル	Senegal, TD ++ F Chad, TG 1-= Togo,	y Mall, IVI Kモーリタニア Mauritania, N
,		あり特許協力条約の締約国である他の	図 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合)	、 はい・ノック知的が有権保持のメンバー国で には点終上に記載する)
١.	ET de de ex			
-	国内特別	- (他の種類の保護又は取り扱いを求め	584合には点線上に記載する)	
1	M M	フノ目交換運形 ited Arab Emirates	図GEグルジア Georgia □GHガーナ Ghana	☑N Z =ュー・ジーランド New Zealand
-	☑AG7	ited Arab Emirates ンティグア・パープーダ	□GMガンピア Gambia	☑OMオマーン0man
-[An	tigua and Barbuda	MHR ARTST Crostia	図PHフィリピンPhilippines
1	☑AL ₇	ルパニア Albania	IVI H ロヘンガリーHungary	凶 P レポーランド Poland
۱	LIAMY	ルメニア Armenia	図 I Dインドネシア Indonesia	以 P T ボルトガル Portugal
1	TA LA	ーストリア Austria	☑ I Lイスラエル Israel	図ROルーマニア Romania
ı	DA 7.7	ーストラリア Australia ゼルバイジャン Azerbai jan	☑, I Nインド India☑ I Sアイスランド Iceland	□RU□シア Russian Federation
ļ		C.F. af F (F Met baijan	図 J P 日本 Japan	☑ S Cセイシェル Seychelles □ S Dスーダン Sudan
1		スニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	LIKE ケニア Kenya	図SEスウェーデンSweden
1	and Herz	egovina	LLING イルイスタン KVTgVZSTRD	図SGシンガポール Singapore
1	正はない	ルバドス Barbados	以 K P 北朝鮮	□ S Kスロヴァキア Slovakia
١	M B R 7	ルガリア Bulgaria ラジル Brazil	Democratic People's Republic of Korea V K R 韓國 Republic of Korea	ロS Lシエラ・レオネ Sierra Leone
1	LIBY	ラルーシ Belarus	以 Z カザフスタン Kazakhstan	□T Jタジキスタン Tajikistan □TMトルクメニスタン Turkmenistan
	M R Z 🔀	リーズ Belize	図LCセント・ルシア Saint Lucia	
ı	©CA⊅:	ナダ Canada	以LKスリ・ランカ Sri Lanka	☑ T Nテュニジア Tunisia
ı	LIC Han	dL l スイス及びリヒテンシュタイン	図LRリベリア Liberia	□TRトルコ Turkey
1	OWITZETI	and and Liechtenstein 튀China	MI Tultanti	凶 TTトリニダッド・トパコ
ı	図COI	コンピア Colombia	MLKスリ・ランカ Sri Lanka MLRリペリア Liberia □LS レソト Lesotho □LT リトアニア Lithuania □LUルクセンブルグ Luxembour □LV ラトヴィア Latvia □MAモロッコ Morocco □MDモルドヴァ Republic of Moldova	Trinidad and Tobago
	☑ CR=	スタリカ Costa Rica	図 L V ラトヴィア Latvia	Inited Republic of Tanzania
İ	☑CŪ ≉:	ューパ Cuba	MA Tuyu Morocco	□UAウクライナ Ukraine
ı	UCZ+:	= Czech Republic	□MDモルドヴァ Republic of Moldova	□ U G ウガング Uganda
		イツ Germany ノマーク Denmark	MGマダガスカル Madagascar	田OO木岡 United States of America
I	MDW k	シマーク Denmark ミニカ Dominica	図MGマダガスガル Madagascar	UUZウズベキスタンUzbekistan
ı	DDZ Z	レジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	図 V Cセント・ヴィンセント及びグレナ
ı	凶 E Cェク	アドル Equador .	Macedonia	ディーン腊島 Saint Vincent and the
ı	口臣 Eェス	ストニア Estonia	MMN キンゴル Mongolia	Connections
1	口ESスケ	インSpain	□MWマラウイ Malavi □MXメキシコ Mexico	☑VNペトナム Viet Nam
1		(ンランド Finland	MMXメキシコ Mexico	以Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia
	コタロ※	United Kingdom ノナダ Grenada	UNI とモザンとーク Mozambique	凶 乙 A南アフリカ共和国 South Africa
	M G D % i	アプタ Grenada	☑NOノルウェーNorway	
				□ Z Mザンピア Zanbia □ Z Wジンパブエ Zimbabwe
	以下の口に	は、この様式の施行後に特許協力条約の	の締約国となった国を指定するためのものである	L 2 TY V V V V L CIMOROWE
1			□	
L	احماد حرطانا	2.45 . (1997 L. 4 mg Lands 4 mg	1 au 5 a 10 au	
	何定の何配の <u>]</u> ら続く 含の本:	は官:山郎人は、上配の指定に加えて、規則 元をした国は、 投市からぬから スール間 1 100	49(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められるA 、これらの追加される相定が確認を条件としていること。	の全ての国の指定を行う。但し、迫配限にこの宜留か
П	なされない招流	では、この期間の登過時に、出願人によって	取り下げられたものとみなされることを宜食する。 (指定	、エントセプロかり10月が絵図する例にその観路が の構図は、指定を辞定する初知の提出と場合追野は3
	少级对手政科	の前付からなる。この四路は、原元日から1	5月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)	THE THE TENT
様	式PCT/	RO/101 (第2用紙) (2003	平1月版)	

先の出願日	先の出願番号		先の出願	
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出題: 受理官局
(1) 1 8. 1 1. 0 2	特願2002- 333033	日本国 Japan		
(2)				
-				
(3)				
(4)				
(5)			410	
*先の出願がARIPO出 安示しなければならない	· (規則 4.10(b)(ii)) :	電(2) 優先権(3) 優先権(3) 優先権(5) 優先を行った工業所有権の保護のためのバリ		□ その他は追記欄参 加盟国の少なくとも1ヶ国を □ □ □ □ □ □ □
*先の出願がARIPO出 安示しなければならない 第VII欄 国際調査 国際調査機関(I	上 日間である場合には、当該先の出 い (規則 4 10(b)(ii)) : 全機関	頭を行った工業所有権の保護のためのパリ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
*先の出題がARIPO出象示しなければならなり	出題である場合には、当該先の出版、(規則 4.10位)(注)): 全機関 [SA) の選択	図を行った工業所有権の保護のためのバリ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
*先の出願がARIPO出 表示しなければならなり 第VII欄 国際調査 国際調査機関(I 記載。) ISA/ J]	出題である場合には、当該先の出版・ (規則 4.10(b) (ij)) : を機関 (SA) の選択 P	図を行った工業所有権の保護のためのバリ	◆約同盟国若しくは世界貿易協関のが ・実施することが可能な場合、いず	加盟国の少なくとも 1 ヶ国を ***********************************
* 先の出層がARIPO出 安示しなければならない 第 VII 欄 国際調査 国際調査機関(I 記載。) ISA/ J! 先の調査結果の系	出題である場合には、当該先の出版・(規則 4.10(b)(ij)): 佐機関 (SA) の選択 P	図を行った工業所有権の保護のためのバリ (2以上の国際調査機関が国際調査を (2以上の国際調査機関が国際調査を 照会 (先の調査が、国際調査機関に	条約同盟国若しくは世界貿易協関のが 実施することが可能な場合、いず	加盟国の少なくとも 1 ヶ国を ***********************************
*先の出願がARIPO出 安示しなければならない 第VII欄 国際調査 国際調査機関(I 配収。) ISA/ J 先の調査結果の系 出願日(日. 第VII欄 申立て	関節である場合には、当該先の出版、 (規則 4.10(b) (ij)) : を機関 「SA)の選択 P 利用請求;当該調査の 月、年)	図を行った工業所有権の保護のためのバリ (2以上の国際調査機関が国際調査を (2以上の国際調査機関が国際調査を 照会 (先の調査が、国際調査機関に	条約同盟国若しくは世界貿易協関のが 実施することが可能な場合、いず よって既に実施又は請求されている 国名(又はか	加盟国の少なくとも 1 ヶ国を ***********************************
*先の出願がARIPO出 安示しなければならない 第VII欄 国際調査 国際調査機関(I 配収。) ISA/ J 先の調査結果の系 出願日(日. 第VII欄 申立て	関節である場合には、当該先の出版、 (規則 4.10(b) (ij)) : を機関 「SA)の選択 P 利用請求;当該調査の 月、年)	図を行った工業所有権の保護のためのバリ (2以上の国際調査機関が国際調査を 照会 (先の調査が、国際調査機関に 出題番号	条約同盟国若しくは世界貿易協関のが 実施することが可能な場合、いず よって既に実施又は請求されている 国名(又はか	加盟国の少なくとも 1 ヶ国を *れかを選択し二文字コー *を選択し二文字コー *な場合) な場合)
*先の出願がARIPOは 表示しなければならなり 第VI欄 国際調査 国際調査機関(I 記載。) ISA/	照顧である場合には、当該先の出版・(規則 4 10 (b) (ii)) : を機関 (SA) の選択 P 川用請求;当該調査の 月、年) でを含む。(下記の練当するを 発明者の特定に関す	図を行った工業所有権の保護のためのバリ (2以上の国際調査機関が国際調査を 照会 (先の調査が、国際調査機関に 出願番号	東約同盟国若しくは世界貿易協関の20 東施することが可能な場合、いず よって既に実施又は請求されている 国名 (又は20 一数を配載)	加盟国の少なくとも 1 ヶ国を *れかを選択し二文字コー *を選択し二文字コー *な場合) な場合)
*先の出願がARIPO出 安宗しなければならなり 第VI欄 国際調査 国際調査機関(I 配収。) ISA/ J] 先の調査結果の系 出顧日(日. 第VI欄 申立て この出願は以下の申立・ 「第VI欄(i)	原原である場合には、当該先の出版・(規則 4 10(b) (i j)) :	図を行った工業所有権の保護のためのバリ (2以上の国際調査機関が国際調査を 照会 (先の調査が、国際調査機関に 出願番号 のをチェックし、右にそれぞれの申立で する 申立 て テえられる 国際 出願 日 に ま する 申立 て を主張する 国際 出願 日 に ま	東約同盟国若しくは世界貿易協関の2000 ・実施することが可能な場合、いず よって既に実施又は錦衣されてい。 国名 (又は1) 「数を記載)	加盟国の少なくとも 1 ヶ国を *れかを選択し二文字コー *を選択し二文字コー *な場合) な場合)
*先の出層がARIPOは 接示しなければならなり 第VII欄 国際調査 国際調査機関(I 配製。) ISA/ J. 先の調査結果の系 出層日(日. 第VII欄 申立て この出層は以下の申立 「 第VII欄(i)	原原である場合には、当該先の出版・ (規則 4.10(b) (i)) :	図を行った工業所有権の保証のためのバリ (2以上の国際調査機関が国際調査を 照会 (先の類査が、国際調査機関に 出願番号 関をチェックし、右にそれぞれの申立で する申立て ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	東約同盟国若しくは世界貿易協関の20 (実施することが可能な場合、いず よって既に実施又は請求されている 国名 (又は20 (数を配破)	知盟国の少なくとも 1 ヶ国を "れかを選択し二文字コー を場合) 広域官庁名)

機式PCT/RO/101(第3用紙) (2001年7月版)

第以欄の信息		
この国際出願の紙様式の枚数は次のとおりである。 (a)紙様式での枚数	この国際出顔には、以下にチェックしたものが添付さ	されている。
題書 (申立てを含む)	1. レ 手数料計算用紙 枚	· 1
明細書(配列表を除く)・・・・・・ 15	枚 納付する手数料に相当する特許印紙を貼作	•
請求の範囲・・・・・・ 5	牧 国際事務局の口座への振込を証明する香面 牧	•
要約4	枚 2. 個別の委任状の原本	·
図面16	な 3. 包括委任状の原本	:
小計 42	枚 4. ② 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号	· <u> </u>
・ 42 ・ 明細費の配列表部分・・・・・・・	校 5. 配名押印(署名)の欠落についての説明書	•
が、神谷い配力(以下の力) (紙形式での出題の場合はその枝蚕 コンピュータ数み取り可能な形式の有無を問わない。	校 6. 優先権書類(上記第VI欄の()の番号を	と記載する):
コンヒューク数外取り可能な形式の有無を向わない。 下記(b) 参照)	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した官語名	3を記載する)
合 計 42	枚 8.	5春面 :
(b) コンピュータ臨み取り可能な形式による配列表部が	9. コンピュータ読み取り可能なヌクレオチト (媒体の程類 (フィキンプルディスメ、CD-ROM、CD-R そ	
(i) コンピュータ読み取り可能な形式のみ (実施細則第801号(a)(i)	(東) (i) 規則13の3に基づき提出する国際関査のため (国際出頭の一部を構成しない)	
(章) 無形式に追加	(ii) (左側(b)(i)又は(b)(i)にレ印を付した場 規則13の3に基づき提出する国際調査のため	
(実施細則第801号(a)(ii)	(iii) 国際関金のための写しの同一性、又は左欄に 配列波路分を含む写しの同一性についての影	こ記載した
配列表部分を含む媒体の種類(フレキシプルテ゚ィスク、CD-ROM、CD-Rその他)と枚数	10. その他 (書類名を具体的に記載):	A THE WALL
(追加的写しは右欄9. (音)に配敵)	THE STATE OF THE S	:
要約書とともに提示する図面: 図 5		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
等人の氏名(名称)を記載し、その表に押印する。 		
,, ,, ,,,		
		k.
		·
		2. 図面
1. 国際出願として提出された春類の実際の受理の日		2. 図面 受理された
1. 国際出願として提出された普類の実際の受理の日 3. 国際出願として提出された審類を補完する審面又は その後期間内に受理されたものの実際の受理の日		
3. 国際出願として提出された春類を補完する春面又	(訂正日)	受理された
3. 国際出願として提出された審類を補完する警面又は その後期間内に受理されたものの実際の受理の日	(訂正日)	受理された 不足図面がある
3. 国際出願として提出された審類を補完する審面又は その後期間内に受理されたものの実際の受理の日 4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完。 5. 出願人により特定された I C A / I D	(訂正日) ・期間内の受理の日 	受理された 不足図面がある

様式PCT/RO/101(最終用紙)

(2001年3月版)